

ミッション2		シナリオ5							別紙 1
		シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5			
		従前の建物単位での更新 （地区計画による誘導）	小規模共同化による更新 （地区計画＋共同化の誘導）	各地区単独で更新 （街区単位での再開発の実施）	第2・第3地区を一体で計画 （街区を統合する再開発の実施）	「第2地区・第3地区・小学校敷地」を一体で計画（街区を統合する再開発の実施）			
教育環境の確保・充実		【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	①【小学校は単独敷地で建替える】	②【小学校は再開発ビルと合築】	③【小学校は学区域外に移転】	
建物等の配置は、検討会資料のためのイメージ案です。実際の計画とは異なります。									小学校は学区域外の適地に 移転すると想定
現状と課題	（１）周辺開発による影響の低減								
	①安全な教育環境の確保	安全な教育環境の確保	・現在と、学校を取り巻く教育環境に大きな変化は生じない	（左に同じ）	・防災上課題を抱える地区に囲まれている状況が解消されるほか、道路や敷地内の歩行者通路の整備等により交通安全面での改善が期待できる	（左に同じ）	（左に同じ）	・防災上課題を抱える地区に囲まれている状況が解消されるほか、道路や敷地内の歩行者通路の整備等により交通安全面での改善が期待できる ・合築によるセキュリティ対策等の新たな課題が生じる	・移転により、学校周辺の防災面や風紀上の環境面の向上が期待できる
	②日照・風環境の確保	日照・風環境の確保	・前提条件のもとでも、日影等の影響は現状と大きく変わらない	・共同化の規模にもよるが、共同化ビルによる日影・風環境についても一定程度の影響を受ける可能性がある	・３つの地区での個別の事業化の影響により、冬至の時期にはほぼ一日中、校庭の日照は無くなる可能性が高い ・風環境についても、大きな影響を受けることが懸念される	・シナリオ3に比べれば、施設配置の自由度が高まるため、配置次第では冬至における校庭の日照の影響をやや低減できる可能性がある ・風環境についても、一定の影響を受けることが懸念される	（左に同じ）	・再開発ビルと小学校との合築により、再開発事業の施設配置計画次第では、校舎や校庭への日照を確保できる可能性は高まる ・風環境については、一定の影響を受けることが懸念される	・移転先での学校施設の配置計画次第であるが、日照は現状と変わらず確保できる可能性はある ・風環境については、移転先での周辺マンション開発の影響は注視する必要があるが、学校の施設配置計画次第で、一定程度の配慮は可能である
	③無理なく歩ける通学距離・安全な通学路	適切な通学距離・安全な通学路の確保	・通学距離は変わらない ・現在と同様、時間帯による車両規制等により、通学時の児童の安全性は確保される	（左に同じ）	・通学距離は変わらない ・重点区域内の再開発エリア内では、道路の再整備や、敷地内の歩行者通路が通行可能となるなど、歩車分離が進むため、通学路の安全性は向上する	（左に同じ）	・通学距離はほぼ変わらない ・重点区域内では、道路の新設や再開発エリア内の歩道状空地・空地が通行可能となるなど、歩車分離が進むため、通学路の安全性は向上する	（左に同じ）	・移転先は現在の赤羽小学校の通学区域ではないため、原則として、教育委員会において、通学区域の変更手続きを進める必要が生じ、より広範囲での議論が必要となるため、調整に時間を要し、他の学区域への大きな影響が生じる
	④住宅増に対応した学校施設規模小学校や子ども関連施設の確保	住宅増に対応した学校施設規模小学校や子ども関連施設の確保	・現学校敷地において、就学児童数増に対応できる施設規模の学校として改築することが可能 ・増加分の受入については、既存施設での受入をはじめ、学校を改築する際に複合化するなど、新設整備することも可能	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・新たな学校敷地において、就学児童数増に対応できる施設規模の学校として改築することが可能 ・増加分の受入については、既存施設での受入をはじめ、学校を改築する際に複合化するなど、新設整備することも可能	・再開発ビルと小学校との合築により、再開発事業の施設配置計画の中で、就学児童数増に対応できる施設規模の学校として改築することが可能 ・増加分の受入については、既存施設での受入をはじめ、学校を改築する際に複合化するなど、新設整備することも可能	・新たな学校敷地において、就学児童数増に対応できる施設規模の学校として改築することが可能 ・増加分の受入については、既存施設での受入をはじめ、学校を改築する際に複合化するなど、新設整備することも可能
	⑤周辺住民が憩い集えるオープンスペースの確保	周辺住民が憩い集えるオープンスペースの確保	－	・共同化の規模にもよるが、小規模な空地の確保が可能	・再開発事業に伴い、再開発エリア内での緑地や公開空地等を活用した人々の憩い空間の確保が可能	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・移転先の確保が極めて厳しい状況にある中で、仮に公共施設である公園等を活用する場合には、人々が憩い集える空間が減少するなど、環境面での影響が大きい ・一方、再開発エリア内においては、公開空地等も含め、一定程度の緑地や人々の憩いの空間を確保することができる
現状と課題	（２）まちづくりを契機とした、小学校の機能や魅力の更なる向上								
	①改築計画の自由度が高い学校敷地の規模や形状の確保	小学校の改築計画の自由度	・敷地条件が変わらないため、改築計画の自由度には変化はない	（左に同じ）	・敷地条件が変わらないため、改築計画の自由度には変化はない ・再開発ビルによる日照等の外的要因を考慮した校舎・校庭の施設配置の検討が必要	（左に同じ）	・新たな学校敷地において、再開発ビルによる日影や風害等の影響を極力抑える校舎や校庭の配置計画等の検討が必要	・再開発ビルと小学校との合築により、日照等の影響をできる限り低減しながらの施設規模等の改築計画を検討できる一方、学校利用者や再開発ビル利用者との動線等の確保など、新たなセキュリティ対策等が課題となる	・移転先の対象区域における学校敷地としての活用状況にもよるが、必要な学校施設規模や校庭など教育環境は柔軟に対応できる可能性が高く、学校改築の計画自由度は高い ・移転先の土地利用の用途が大きく変わるため、周辺住民の理解が必要である
	②赤羽小学校の特色を生かした活動の継続	小学校活動による周辺住環境への影響	・現状と変わらない	（左に同じ）	・再開発ビルに居住する新たな入居者に対する影響が懸念される	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・移転先における学校施設の建築計画や教育活動にもよるが、学校の様々な教育活動による音による近隣住民等への影響が新たに発生する可能性がある
	③特色ある学校づくりのための施設の複合化等	施設の複合化の検討	・区の単独所有の敷地となるため、複合化は区で判断できる ・教育施設との親和性や防犯面等に配慮しながら、複合化する公共施設によっては、特色ある教育活動の展開が期待できる	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・再開発ビルの規模や整備される施設との親和性などを勘案し、学校に加えて、他の公共施設との複合化も検討できるが、児童数増による学校規模が大きくなると考えられるため、複合化できる施設は他に比べて制限される可能性が高く、また、関係施設が増えるほど、セキュリティ対策の課題は大きくなる。	・移転先における学校施設の建築計画や教育活動にもよるが、学校と公共施設との複合化による学校の様々な教育活動による特色ある学校づくりが期待できる
	④地域コミュニティとの連携	地域コミュニティ活動の継続	・現在の地域コミュニティ活動は変わらず継続できるとともに、学校改築の際に公共施設を複合化する場合には、それらの施設を活用した地域コミュニティ活動のさらなる活性化が期待できる	（左に同じ）	・再開発ビルに伴うハード・ソフト両面の連携による新たな地域コミュニティ活動が期待できる	（左に同じ）	・新たな学校敷地において、これまでの地域コミュニティ活動より活動規模が制限される可能性がある一方、再開発ビルに伴うハード・ソフト両面の連携による新たな地域コミュニティ活動も期待できる。	・小学校と再開発ビルの合築において、ハード・ソフト両面の連携による新たな地域コミュニティ活動が期待できる	・小学校の移転により、現在の地域コミュニティとは異なる新たな地域コミュニティの中での活動の継続を考える必要がある ・小学校の移転により、「重点区域」内では再開発ビルと公共公益施設等の複合化の自由度が高まることから、駅周辺における新たな地域コミュニティ活動が期待できる
現状と課題	（３）改築中の教育環境の確保								
	①改築時の教育環境の確保	改築中の教育環境の確保	・居ながら改築を行わない場合には、仮校舎を確保して一時移転する必要がある	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・現在の学校敷地が再開発事業によって影響を受けることから、近隣で仮校舎用地を確保して一時移転する必要がある。	（左に同じ）	・移転先での新校舎建設に先行着手することにより、仮校舎用地の確保、仮校舎建設が不要になり、仮移転等による児童や教職員の負担が生じず、教育環境の確保が図れる
②再開発事業等の影響	工事による騒音振動等の影響	・再開発事業による工事期間中に学校運営を継続する場合には、騒音・振動等による影響が懸念される	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）			
現状と課題	（４）関係者との合意形成								
	①関係者との合意形成	関係者との合意形成	・現在の位置での改築となるため、複合施設とした場合にも、近隣住民からの理解は得やすい	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・重点区域内での改築となるため、複合施設とした場合にも、近隣住民からの理解は得やすい ・敷地の設定等にあたって、再開発組合との調整や協議が必要となる	・重点区域内での改築となるため、複合施設とした場合にも、近隣住民からの理解は得やすい ・小学校の整備にあたり、再開発組合との詳細な調整や協議が必要となる	・学区の再編には、教育委員会や学校関係者、地域住民との合意形成が必要になるとともに、移転先において、地域環境の大きな変化に対する、近隣住民との合意形成に相当な困難が予想される

ミッション3 公共施設の効果的効率的な 更新策の検討		シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5			
		従前の 建物単位 での更新 （地区計画による誘導）	小規模共同化 による更新 （地区計画＋共同化の誘導）	各地区単独 で更新 （街区単位での再開発の実施）	第2・第3地区を一体 で計画 （街区を統合する再開発の実施）	「 第2地区・第3地区・小学校敷地 」を一体で計画（街区を統合する再開発の実施）			
		【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	【小学校は単独建替え】	①【小学校は単独敷地で建替える】	②【小学校は再開発ビルと合築】	③【小学校は学区外に移転】	
建物等の配置は、検討会資料のためのイメージ案です。実際の計画とは異なります。									小学校は学区外の適地に 移転すると想定
現状と課題									
・赤羽駅東口周辺には、赤羽小学校、赤羽会館、赤羽公園という公共公益施設があるが、これらの施設は、いずれも老朽化しており、施設の更新時期を迎えている。 ・施設の更新にあたっては、現在の赤羽小学校、赤羽会館、赤羽公園の存する場所や周辺環境、施設の機能や利用状況等を勘案し、市街地再開発事業による人口増加等の状況も踏まえた更新内容等を検討する必要がある。		（1）会館機能の更新策							
		①会館機能の更新策	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能 ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる	（左に同じ）	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能 ・市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能（ただし、各街区での再開発のため、複合化する機能の選定には制限が大きい） ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能 ・市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能（第2・第3地区を一体化したうえでの再開発のため、複合化する機能の選定はシナリオ3より柔軟性が高い） ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能 ・市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能（第2・第3地区の一体化及び小学校敷地の一部を活用した再開発のため、複合化する機能の選定はシナリオ4より柔軟性が高い） ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる	・市街地再開発事業による小学校を含んだ再開発ビルの建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能（学校との親和性に配慮した複合化する機能の選択が必要） ・市街地再開発事業による小学校を含まない再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能（複合化する機能についてはシナリオ5-①と同じ） ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる	・市街地再開発事業により小学校が移転するため、市街地再開発事業による再開発ビル建設時の自由度が最も高く、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことが可能 ・市街地再開発事業による人口増加等を踏まえた施設の更新内容には柔軟に対応できる
現状と課題									
・赤羽小学校、赤羽会館、赤羽公園は、いずれも、施設更新の際には、改修工事中の一定の期間は施設利用ができなくなってしまうが、学校の教育活動を止めることはできず、また、会館や公園の利用者もとても多いことから、改修工事中の仮校舎や代替施設の確保を検討する必要がある。		（2）会館運営の継続性							
		①施設更新時の会館運営の継続性	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことになるため、複合化後の新たな会館機能の運営開始まで、現在の赤羽会館機能は停止することなく、運営を継続することが可能	（左に同じ）	・小学校の現地建替時、あるいは、市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の全部または一部の複合化を行うことになるため、複合化後の新たな会館機能の運営開始まで、現在の赤羽会館機能は停止することなく、運営を継続することが可能	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・移転先に小学校を先行整備することになるため、移転先によっては、移転先の公共施設の相当期間の機能停止が避けられない可能性がある
現状と課題									
・震災発生時には、赤羽小学校は地域住民の避難所、赤羽公園は地域住民等の避難場所、赤羽会館は帰宅困難者の一時滞在施設に位置付けられていることから、施設の更新にあたっては、これらの状況を踏まえ、施設の位置、規模、機能などを検討する必要がある。 ・赤羽会館や赤羽公園などの公共公益施設は、地域住民だけでなく、赤羽を訪れる多様な世代の来街者も利用しており、市街地再開発事業をきっかけとして、さらなる賑わいの拠点となり、まちの魅力を高める施設となることが期待される。		（3）持続可能なまちづくり							
		①防災機能の一層の向上 （震災・水害時に強い市街地の形成）	・小学校の現地立替時に、赤羽会館機能の一部である地域振興室を複合化することにより、震災発生時の避難所機能をより効果的に発揮することが期待できる	（左に同じ）	・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の一部である地域振興室を複合化することにより、震災発生時の避難所機能をより効果的に発揮することが期待できる ・市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の一部である会議室等を複合化することにより、震災発生時に地域と連携した帰宅困難者対策をより効果的に発揮することが期待できる	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・現在の赤羽会館機能の一部である地域振興室を移転後の小学校に、また、会議室の機能を市街地再開発事業による再開発ビルに複合化することにより、震災発生時にいいて、それぞれ、避難所機能や帰宅困難者対策機能をより効果的に発揮することが期待できる ・地域住民の避難所が現在の小学校の場所から新たな場所に変更となることにより、新たな地域住民とのコミュニティづくりと、防災対策の仕組みづくりが課題となる ・移転先によっては、移転先の公共施設が担っていた防災機能の確保を検討する必要がある
②都市機能の一層の向上 （まちの魅力を高める等）		・小学校の現地建替時に、赤羽会館機能の一部であるホール機能を複合化することにより、赤羽駅周辺の魅力を高め、来街者のさらなる増加が期待できる。	（左に同じ）	・小学校の現地建替時、あるいは、市街地再開発事業による再開発ビル建設時に、赤羽会館機能の一部であるホール機能を複合化することにより、赤羽駅周辺の魅力を高め、来街者のさらなる増加が期待できる。	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	（左に同じ）	・小学校の移転により、市街地再開発事業による再開発ビル内に、現在の赤羽会館機能をはじめとした多くの公共施設を整備できる可能性があり、多くの来街者による赤羽駅周辺の賑わい創出につながることを期待できる